

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422096	長崎県	対馬市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	1	6.3%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		44.3%	48.4%
プール	6	1	16.7%	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	4	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	46.2%	52.0%
海水浴場	4	0	0.0%	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	3	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の遊歩道等)	5	4	80.0%	足湯施設については利用料を設定しておらず、指定管理者制度による管理は困難であると判断し、公募をしていないため。	0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	6	1	16.7%	使用料による収入が少ないため、指定管理を受ける事業者が見込まず、業務委託しているため。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	47	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなく、見込まれ、公募をしていないため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	2施設のうち、1施設については、条例と使用料を徴収しないよう定めてあり、指定管理者制度導入が困難であると判断しているため。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	使用料による収入が少ないため、指定管理を受ける事業者が見込まず、業務委託しているため。	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	1	当該施設状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、考古館、動物園等)	0	0			0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	6	当該施設状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	19.8%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	2	当該施設状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	33.6%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の運営等含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	1	当該施設状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体